

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月13日
【四半期会計期間】	第149期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	東リ株式会社
【英訳名】	T O L I C o r p o r a t i o n
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 永嶋 元博
【本店の所在の場所】	兵庫県伊丹市東有岡5丁目125番地
【電話番号】	(06) 6492 - 1331 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理財務部長 鈴木 潤
【最寄りの連絡場所】	東京都港区東新橋2丁目10番4号
【電話番号】	(03) 3434 - 4191
【事務連絡者氏名】	東京管理部リーダー 加仲 正浩
【縦覧に供する場所】	東リ株式会社 東京管理部 (東京都港区東新橋2丁目10番4号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

(注) 上記の東リ株式会社東京管理部は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第148期 第2四半期連結 累計期間	第149期 第2四半期連結 累計期間	第148期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高 (百万円)	36,878	39,620	80,875
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	473	322	1,037
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失 ( ) (百万円)	344	70	283
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	513	79	336
純資産額 (百万円)	23,714	24,116	24,509
総資産額 (百万円)	60,223	63,102	65,373
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額 ( ) (円)	5.54	1.13	4.55
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	39.0	37.9	37.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,867	1,945	2,941
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	248	151	991
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	906	579	1,769
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高 (百万円)	6,496	7,178	5,972

回次	第148期 第2四半期連結 会計期間	第149期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 ( ) (円)	1.54	0.84

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 第148期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、1株当たり四半期純損失金額を計上しているため、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第149期第2四半期連結累計期間及び第148期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費や設備投資に緩やかな回復がみられたものの、世界景気減速の影響により弱含む展開となりました。インテリア業界におきましては、原材料価格は高い水準で推移しましたが、建築着工が緩やかながら持ち直し、内装材需要は増加傾向にありました。

こうしたなか、当社グループは独自性のある製品開発と積極的な提案営業を通じて需要の創出に注力するとともに、コスト低減を推し進めて収益性の向上に努めた結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は39,620百万円（前年同期比 7.4%増）、営業利益は314百万円（前年同期 営業損失454百万円）、経常利益は322百万円（前年同期 経常損失473百万円）、四半期純利益は70百万円（前年同期 四半期純損失344百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、セグメント間の取引を含めて表示しております。

#### < プロダクト事業 >

塩ビ床材では、医療福祉施設での需要が堅調でビニル床シート「ホスピリウム」「SFフロア」が売上を伸ばしたほか、マンション向けの開放廊下用防滑性ビニル床シート「NS800」や階段用床材「NSステップ800」が順調に推移しました。カーペットでは、オフィス需要の回復に伴い、中・高級グレードでデザイン性の高いタイトルカーペット「GXシリーズ」「VARYシリーズ」が好調に推移しました。結果といたしまして、プロダクト事業の売上高は24,297百万円（前年同期比 8.8%増）、セグメント利益は30百万円（前年同期 セグメント損失448百万円）となりました。

#### < インテリア卸及び工事事業 >

販売子会社においては、当社製品売上が堅調に推移したことに加えて、建材・設備関連が売上を伸ばしたほか、市況の回復を受けて工事が好調に推移したことから、インテリア卸及び工事事業の売上高は26,406百万円（前年同期比 6.7%増）、セグメント利益は338百万円（前年同期 セグメント損失9百万円）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前期末に比べ1,206百万円増加し、7,178百万円（前第2四半期連結累計期間 6,496百万円）となりました。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,945百万円の収入（前年同期 1,867百万円の収入）となりました。税金等調整前四半期純利益の増加等により、前年同期に比べ収入が増加しております。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、151百万円の支出（前年同期 248百万円の支出）となりました。投資有価証券の償還による収入の増加等により、前年同期に比べ支出が減少しております。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、579百万円の支出（前年同期 906百万円の支出）となりました。長期借入金の返済額の減少等により、前年同期に比べ支出が減少しております。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、271百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	141,603,000
計	141,603,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	66,829,249	66,829,249	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	66,829,249	66,829,249		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日		66,829		6,855		1,789

(6)【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	4,551	6.81
株式会社トクヤマ	山口県周南市御影町1番1号	2,780	4.16
双日株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目1番1号	2,532	3.79
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,783	2.67
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,777	2.66
三信株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目6番1号	1,730	2.59
帝人テクノプロダクツ株式会社	大阪市中央区南本町1丁目6番7号	1,489	2.23
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	1,485	2.22
東親会持株会	大阪市中央区大手前1丁目7番31号 OMMビル東リ株式会社大阪事務所	1,428	2.14
野村信託銀行株式会社 (投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	1,390	2.08
計		20,948	31.35

(注)1 当社所有の自己株式4,611千株(6.90%)は、上記表には含まれておりません。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 1,783千株

野村信託銀行株式会社 1,390千株

3 帝人テクノプロダクツ株式会社は、平成24年10月1日付で帝人株式会社に吸収合併されております。

4 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから平成23年4月18日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成23年4月11日現在で以下の株式を共同保有している旨の報告を受けましたが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況は株主名簿によっております。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目 4番5号	2,399	3.59
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目 7番1号	1,777	2.66
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目 4番5号	122	0.18

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,611,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 61,886,000	61,886	
単元未満株式	普通株式 332,249		
発行済株式総数	66,829,249		
総株主の議決権		61,886	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が7,000株(議決権の数 7個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が156株含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東り株式会社	兵庫県伊丹市東有岡5丁目125番地	4,611,000		4,611,000	6.90
計		4,611,000		4,611,000	6.90

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,319	6,625
受取手形及び売掛金	4 26,114	4 21,806
有価証券	715	715
商品及び製品	6,589	7,125
仕掛品	819	1,141
原材料及び貯蔵品	1,273	1,414
繰延税金資産	409	616
その他	987	1,163
貸倒引当金	368	369
流動資産合計	41,860	40,241
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,256	5,119
機械装置及び運搬具(純額)	1,588	1,639
工具、器具及び備品(純額)	142	178
土地	8,672	8,672
リース資産(純額)	110	98
建設仮勘定	122	269
有形固定資産合計	15,892	15,977
無形固定資産		
のれん	33	25
ソフトウェア	383	359
リース資産	113	87
その他	75	49
無形固定資産合計	605	521
投資その他の資産		
投資有価証券	3,616	2,859
長期貸付金	132	126
繰延税金資産	1,548	1,525
その他	2,067	2,191
貸倒引当金	349	342
投資その他の資産合計	7,014	6,361
固定資産合計	23,513	22,861
資産合計	65,373	63,102



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 22,734	4 20,939
短期借入金	3,209	3,010
未払法人税等	296	232
未払費用	1,485	1,338
賞与引当金	479	545
その他	1,328	1,332
流動負債合計	29,534	27,398
固定負債		
長期借入金	5,010	5,210
退職給付引当金	4,089	4,099
その他	2,229	2,277
固定負債合計	11,329	11,586
負債合計	40,864	38,985
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,855	6,855
資本剰余金	6,423	6,423
利益剰余金	11,710	11,469
自己株式	1,016	1,016
株主資本合計	23,972	23,731
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	338	183
その他の包括利益累計額合計	338	183
少数株主持分	198	201
純資産合計	24,509	24,116
負債純資産合計	65,373	63,102

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	36,878	39,620
売上原価	27,290	28,933
売上総利益	9,587	10,686
販売費及び一般管理費	10,041 <sub>1</sub>	10,371 <sub>1</sub>
営業利益又は営業損失( )	454	314
営業外収益		
受取利息	5	5
受取配当金	35	42
仕入割引	34	37
持分法による投資利益	9	14
その他	99	89
営業外収益合計	184	190
営業外費用		
支払利息	93	75
売上割引	52	57
その他	57	49
営業外費用合計	203	182
経常利益又は経常損失( )	473	322
特別損失		
固定資産除却損	4	12
投資有価証券評価損	-	130
災害による損失	17 <sub>2</sub>	-
その他	6	5
特別損失合計	27	148
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	501	174
法人税、住民税及び事業税	35	196
法人税等調整額	197	97
法人税等合計	162	98
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	339	75
少数株主利益	5	5
四半期純利益又は四半期純損失( )	344	70

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	339	75
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	173	155
その他の包括利益合計	173	155
四半期包括利益	513	79
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	518	84
少数株主に係る四半期包括利益	5	5

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	501	174
減価償却費	679	595
固定資産除却損	4	12
投資有価証券評価損益( は益)	-	130
貸倒引当金の増減額( は減少)	6	7
退職給付引当金の増減額( は減少)	31	9
受取利息及び受取配当金	40	48
支払利息	93	75
売上債権の増減額( は増加)	4,769	4,333
たな卸資産の増減額( は増加)	486	999
仕入債務の増減額( は減少)	2,521	1,872
その他	137	179
小計	2,158	2,224
利息及び配当金の受取額	45	53
利息の支払額	95	76
法人税等の支払額	241	256
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,867	1,945
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	205	391
無形固定資産の取得による支出	33	27
投資有価証券の取得による支出	1	2
投資有価証券の償還による収入	-	400
貸付けによる支出	174	1,166
貸付金の回収による収入	142	1,138
その他	24	102
投資活動によるキャッシュ・フロー	248	151
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	95	100
長期借入れによる収入	1,400	1,500
長期借入金の返済による支出	1,800	1,600
配当金の支払額	311	311
その他	290	268
財務活動によるキャッシュ・フロー	906	579
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	8
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	711	1,206
現金及び現金同等物の期首残高	5,784	5,972
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,496	7,178

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 これによる、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 債務保証

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
一部の連結子会社において、三島沢地工業団地協同組合の借入金のうち100百万円について、同組合の組合員企業24社とともに連帯保証を行っております。	

2 債権流動化に伴う買戻し義務

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
債権流動化に伴う買戻し義務	298百万円
	227百万円

3 受取手形割引高

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形割引高	26百万円
	20百万円

4 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	602百万円
支払手形	280
	737百万円
	504

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
運賃及び荷造費	2,284百万円	2,407百万円
広告宣伝費	752	827
給料及び賞与	2,722	2,722
賞与引当金繰入額	325	397
退職給付費用	278	240
減価償却費	318	300

2 災害による損失

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
災害による損失は、東日本大震災による災害損失引当 金繰入額であります。		

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	5,843百万円	6,625百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	62	162
有価証券勘定(MMF等)	715	715
現金及び現金同等物	6,496	7,178

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	311	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	311	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	プロダクト 事業	インテリア卸 及び工事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,257	24,620	36,878	-	36,878
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,084	136	10,220	10,220	-
計	22,341	24,756	47,098	10,220	36,878
セグメント損失( )	448	9	458	15	473

(注)1 セグメント損失の調整額 15百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント損失は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	プロダクト 事業	インテリア卸 及び工事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,409	26,211	39,620	-	39,620
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,887	195	11,083	11,083	-
計	24,297	26,406	50,703	11,083	39,620
セグメント利益	30	338	368	45	322

(注)1 セグメント利益の調整額 45百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額( )	5円54銭	1円13銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( )(百万円)	344	70
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( )(百万円)	344	70
普通株式の期中平均株式数(千株)	62,224	62,219

(注) 1 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、1株当たり四半期純損失金額を計上しているため、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月12日

東り株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松山和弘

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉形圭右

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東り株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東り株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。